

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	緑を活かした快適でうるおいのある都市公園の整備											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	周南市											
計画の目標	「周南市緑の基本計画」に基づき、都市公園におけるスポーツレクリエーション、防災、景観形成、環境保全などの機能充実に図り、魅力の向上や賑わいの創出に努める。 また、利用者の安全性の確保とライフサイクルコストの縮減を目的に、「周南市公園施設長寿命化計画」に基づいた計画的な長寿命化対策を推進する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	322	A	322	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	周南緑地及び永源山公園の利用者を1067千人(R2当初)から1100千人(R6末)に増加 周南緑地・永源山公園の公園利用者数を算出する。	R2 1067千人	千人	R6 1100千人
2	公園施設長寿命化計画に基づく、健全な公園施設(遊具等)の割合を5%(R6末)増加 公園施設長寿命化に基づく、健全な公園施設(遊具等)の割合の増加率を算出する。 健全な公園施設の増加率(%) = (計画期間内に改築・更新する施設数 / 長寿命化対象施設数) × 100	0%	%	5%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
周南市事業関係課（公園花とみどり課、スポーツ振興課、都市政策課）	令和8年3月
	公表の方法
	周南市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「周南緑地及び永源山公園の利用者数の増加」については、利用者数の増加に資する周南緑地の陸上競技場等の改修を別計画（都市再生整備計画）へ移行し、移行した計画のなかで令和6年度に施設改修を実施したことから実績を測定する年度に利用休止期間が生じ目標には至らなかった。</li> <li>・「公園施設長寿命化対策支援事業」については、令和4年度に別計画に移行し、本計画の事業実施期間を令和6年度までの5か年から令和3年度までの2か年に変更した。優先度を踏まえ15施設（4公園）の長寿命化対策を実施し、公園利用者の安全性を確保した。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周南緑地及び永源山公園の長寿命化計画の見直しを行ったことにより、施設の現況をより正確に把握することができ、施設整備及び維持管理の長期的な計画策定に寄与することができた。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹事業の「都市公園事業（周南緑地）」については、令和4年度に都市再生整備計画「周南緑地周辺地区」（令和4年度～令和8年度）に移行したため、本計画の事業実施期間を令和2年度から令和3年度の2か年に変更している。引き続き、当該公園については都市公園事業に関連する事業と一体的に実施し、利用者数の増加とともに魅力向上や賑わいの創出に努める。</li> <li>・基幹事業の「公園施設長寿命化対策支援事業」については、令和4年度に社会資本総合整備計画「都市公園の機能の充実・保全による、安全・安心なまちづくり（防災・安全）」（令和4年度～令和8年度）に移行したため、本計画の事業実施期間を令和2年度から令和3年度の2か年に変更している。引き続き、別計画により公園施設の長寿命化対策を効果的・効率的に行い、誰もが安心・安全に利用できる憩いの場を創出する。</li> </ul>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	1100千人	別計画で実施する事業により施設利用の休止が生じ、利用者数は現況値より減少した。
	最終実績値	890千人	
2	最終目標値	5%	事業実施期間を令和3年度までに変更したことにより目標（令和6年度末）に至らなかった。
	最終実績値	1%	